

平成29年度(2017年度)

管理事業名	規格葬儀事業				総合計画の体系	第5章 第1節	環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 19	葬儀費		
部局名	環境部	予算執行所属		地域環境課					
予算大事業名 規格葬儀事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 目的:市民に対して簡素にして厳粛な葬儀の実施を図ります。 概要:本市において葬儀を行う者(故人又は申請者が市民である場合に限る。)に対し、市が定めた葬儀の規格及び料金に基づき、市の指定葬儀業者に祭壇等の飾付け及び式事等を利用者と直接契約したうえで実施してもらいます。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
規格葬儀利用件数(平成29年7月から平成30年3月まで)	件	-	-	281	規格葬儀を利用された件数
市営葬儀利用件数(平成29年4月から平成29年6月まで)	件	185	191	49	市営葬儀を利用された件数
成果の説明	平成29年4月から6月まで市営葬儀を実施していましたが、平成29年7月から規格葬儀に制度移行しました。平成29年度に規格葬儀を利用された件数は、前年同期間の市営葬儀件数に比べると、130件増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	25,919	25,943	1,995	△23,948
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	25,919	25,943	1,995	△23,948
給与関係費	3,626	3,378	3,650	271
物件費	25,875	26,149	6,683	△19,466
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	304	309	313	4
退職手当引当金繰入額	△3,135	58	408	349
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	26,671	29,894	11,054	△18,840
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△752	△3,951	△9,059	△5,108
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△752	△3,951	△9,059	△5,108
一般財源充当額	4,549	4,200	8,984	4,784
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,797	248	△75	△324

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費
物件費	市営葬儀委託料 6,405千円(-18,587千円) 【減額理由】市営葬儀が平成29年7月から規格葬儀に移行し、葬儀を指定葬儀業者に委託しなくなったことによる

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	25,919	25,943	1,995	△23,948
行政サービス活動支出	30,468	30,143	10,979	△19,164
行政サービス活動収支差額	△4,549	△4,200	△8,984	△4,784
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△4,549	△4,200	△8,984	△4,784
一般財源充当額	4,549	4,200	8,984	4,784
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入:市営葬儀飾付け使用料及び霊きゆう自動車使用料 行政サービス活動支出:市営葬儀委託料
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
葬儀1件あたりのコスト	平成27年度	185件	144,168円	平成29年度7月に市営葬儀から規格葬儀へ移行していることから両葬儀を合算し、1件あたりのコストが減少しました。
	平成28年度	191件	156,513円	
	平成29年度	330件	33,497円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	309	313	4
未収金	34	34	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	309	313	4
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△34	△34	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	3,320	3,391	71
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	3,320	3,391	71
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	3,629	3,704	75
土地	-	-	-	純資産	△3,629	△3,704	△75
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△3,629	△3,704	△75
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

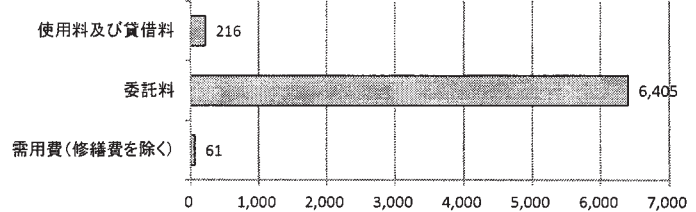
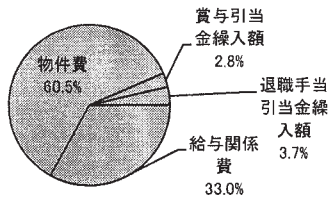
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 4,371
	月平均	人				
給与関係費等	4,371	千円				
内、時間外勤務手当	75	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		97.2	86.8	18.0	△ 68.8
徴収不能引当率		100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率		14.9	13.9	81.8	67.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費6,683千円(60.5%)、給与関係費3,650千円(33.0%)となっています。物件費の主な内容は、市営葬儀委託料6,405千円、霊きゅう自動車借上料216千円です。
平成29年度7月に市営葬儀から規格葬儀へ移行し、市営葬儀委託料や霊きゅう自動車借上料が不要となることから、制度移行により葬儀1件あたりのコストが減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

葬儀について、手続きの簡略化を図るため、平成29年7月より、直営で行う市営葬儀を廃止し、直接使用者と葬儀業者との契約により実施する規格葬儀制度へ移行しました。また、祭壇や式事を省いた葬儀を要望する市民の声が増えていることから最低限必要な葬祭用品等の提供を行う略式型を増設しました。今後は、制度の周知をはかると共に、窓口・電話での葬儀に関する相談業務を通して市民ニーズを把握することで、より時代に即した葬儀制度のあり方について検討していく必要があります。